

# 平成17年地域間産業連関表のポイント

平成22年3月26日  
経済産業政策局調査統計部

平成17年地域間産業連関表からみたポイントは以下のとおりである。

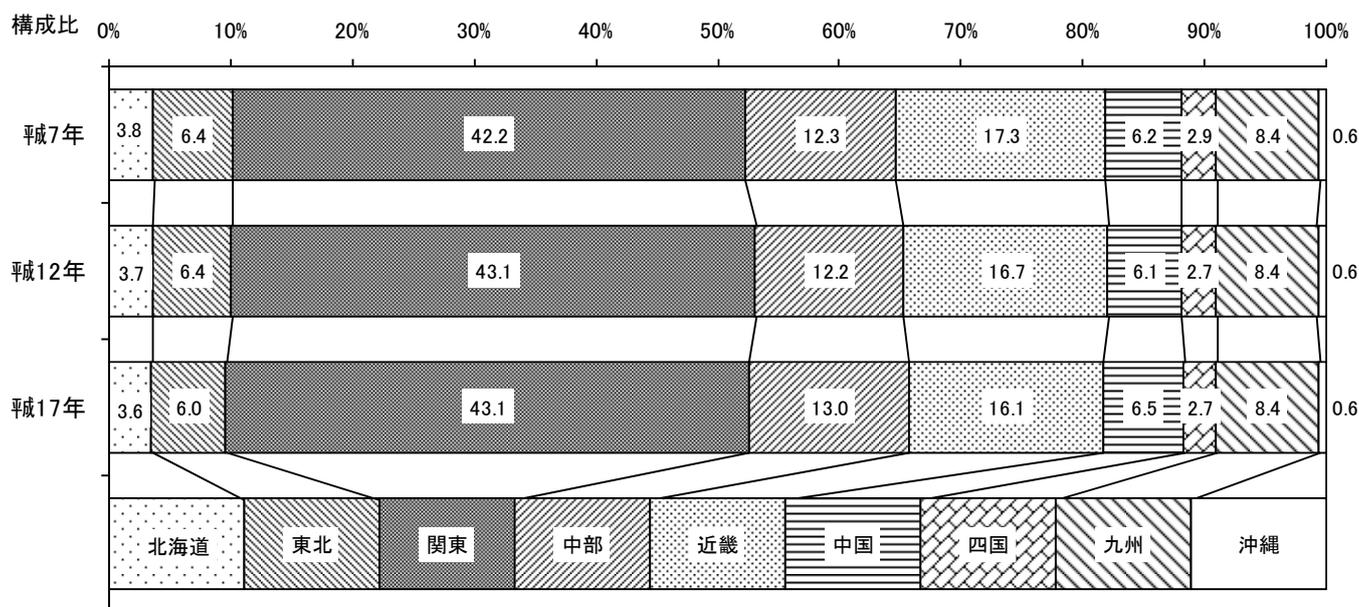
## 1. 生産額

### (1) 地域別生産額構成比

平成17年の地域別生産額構成をみると、関東(構成比 43.1%)が最も大きく、次いで、近畿(同 16.1%)、中部(同 13.0%)の順となっており、上位3地域で構成比の7割以上を占める(第1図、第1表)。

12年と比べると、中部(0.8ポイント増)、中国(0.4ポイント増)が拡大、近畿(▲0.7ポイント減)、東北(▲0.3ポイント減)、北海道(▲0.1ポイント減)が縮小となり、生産額が大きく伸びた中国が、構成比で東北を上回った。

第1図 生産額地域別構成比



第1表 地域別生産額の状況

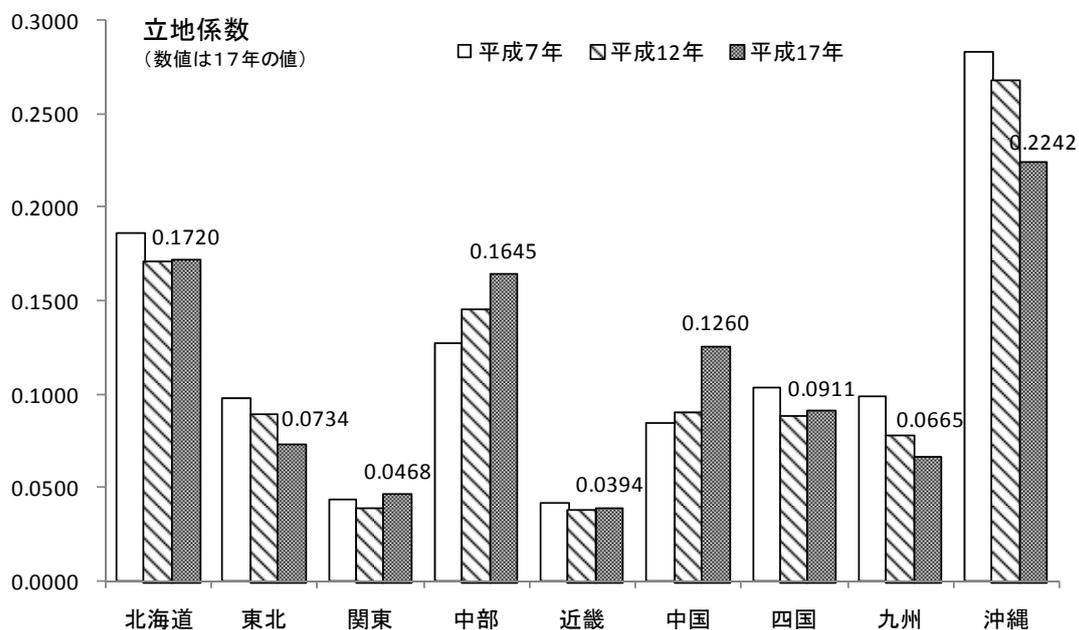
(金額単位：億円、伸び率・構成比：%)

地域	年次	平成7年	平成12年	平成17年	伸び率(%)		構成比(%)			構成比差	
					平成12/7年	平成17/12年	平成7年	平成12年	平成17年	平成12-7年	平成17-12年
地域計		9,282,688	9,372,233	9,481,934	1.0	1.2	100.0	100.0	100.0	-	-
北海道		348,166	347,190	339,246	▲0.3	▲2.3	3.8	3.7	3.6	▲0.0	▲0.1
東北		598,478	598,466	572,675	0.0	▲4.3	6.4	6.4	6.0	▲0.1	▲0.3
関東		3,914,398	4,038,910	4,086,442	3.2	1.2	42.2	43.1	43.1	0.9	0.0
中部		1,145,778	1,145,334	1,235,014	0.0	7.8	12.3	12.2	13.0	▲0.1	0.8
近畿		1,602,811	1,568,640	1,522,685	▲2.1	▲2.9	17.3	16.7	16.1	▲0.5	▲0.7
中国		576,691	569,827	618,336	▲1.2	8.5	6.2	6.1	6.5	▲0.1	0.4
四国		264,569	257,616	256,647	▲2.6	▲0.4	2.9	2.7	2.7	▲0.1	▲0.0
九州		777,697	786,915	793,220	1.2	0.8	8.4	8.4	8.4	0.0	▲0.0
沖縄		54,100	59,336	57,669	9.7	▲2.8	0.6	0.6	0.6	0.1	▲0.0

## (2) 立地係数 (地域計の産業別構成比 - i 地域の産業別構成比)

立地係数を平成7年、12年、17年と比べてみると、中部、中国においては、立地係数が増加傾向にあり、特定の産業に偏重した産業構成となっている(第2図)。

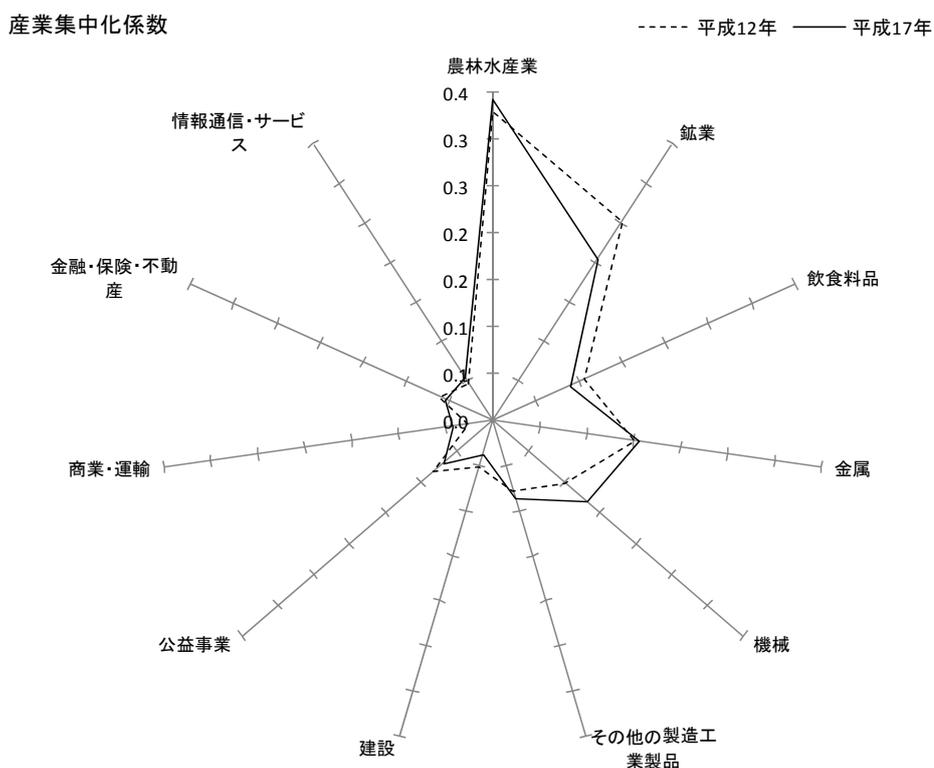
### 第2図 地域別の立地係数の推移



## (3) 産業集中化係数 (全産業の地域別構成比 - i 産業の地域別構成比)

産業集中化係数の大きい産業は、農林水産業(0.3427)、鉱業(0.2037)、金属(0.1557)等となっており、これらは特定地域に集中していることが考えられる(第3図)。

### 第3図 地域別の産業集中化係数



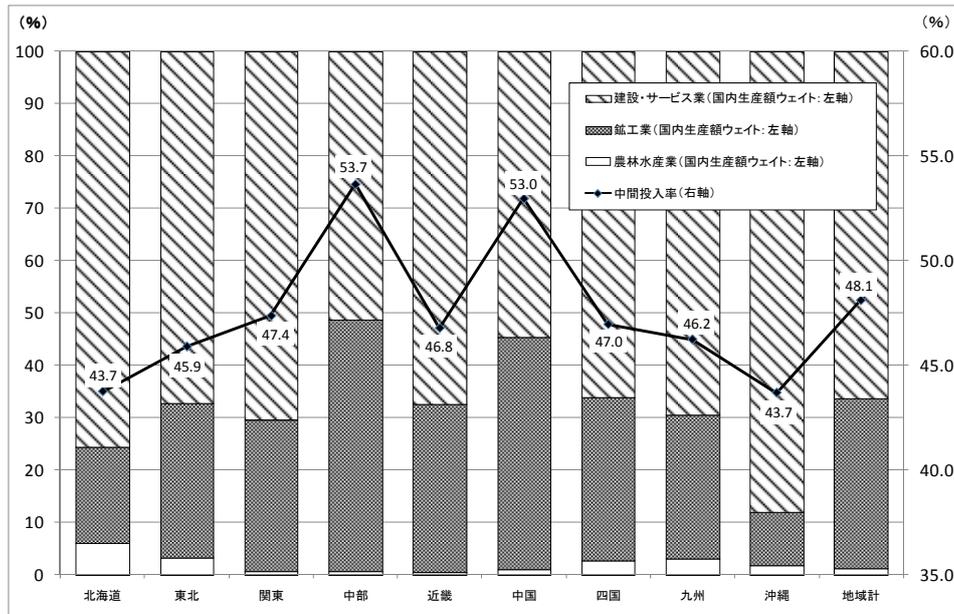
## 2. 中間投入率（費用構成＝縦ベクトル、「各産業が生産活動のために投入した原材料、燃料、サービス等の取引」）

中間投入率が高い地域は中部 53.7%、中国 53.0%など。国内生産額を、農林水産業、鉱工業、建設・サービス業別にみると、他の地域と比較して中部、中国は「鉱工業」の国内生産額ウエイトが高い(第4図)。

一方、中間投入率が低い地域は、沖縄 43.7%、北海道 43.7%などで、こうした地域は他の地域と比較して、「鉱工業」のウエイトが低い一方、「建設・サービス業」のウエイトが高い。

これは、鉱工業は原材料を多く使用して生産する産業が多いため、中間投入率が高い傾向にあり、またサービス業は労働集約的な産業が多いため、付加価値率が高くなる傾向があることも要因と考えられる。

第4図 中間投入率及び国内生産額の産業別ウエイト

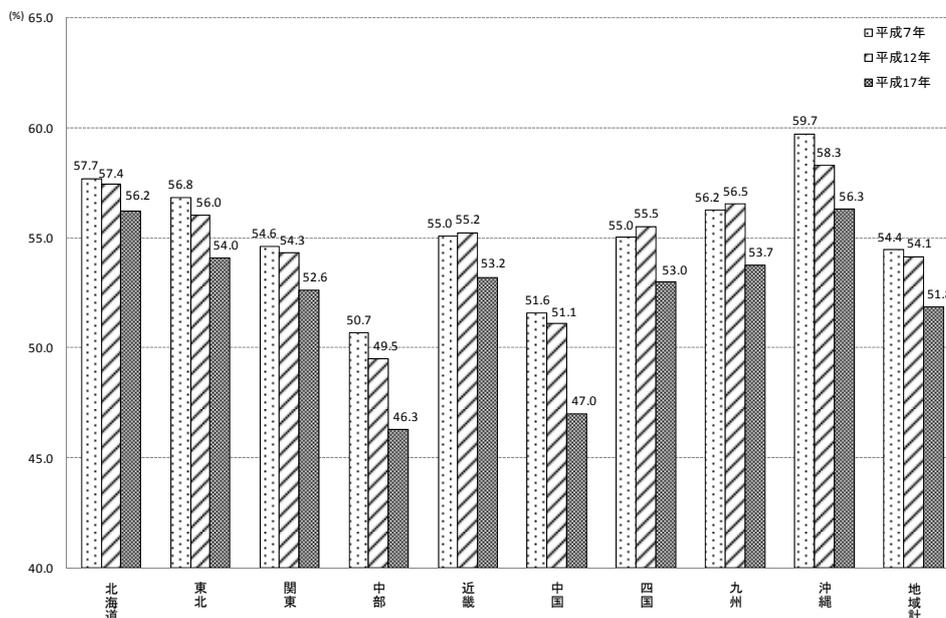


## 3. 粗付加価値率（粗付加価値額／国内生産額）

平成17年の粗付加価値率は 51.8%で、12年と比べ▲2.3 ポイントの低下。

12年と比べると、全ての地域で低下となり、特に中国(12年比▲4.1 ポイント減)、中部(同▲3.2 ポイント減)の低下幅が大きい(第5図)。

第5図 粗付加価値率の推移



#### 4. 最終需要（消費、投資、輸出）

各地域の最終需要の項目別構成を12年と比べると、輸出は、中国(5.4ポイント増)、中部(4.6ポイント増)、九州(4.5ポイント増)をはじめ全地域で拡大したのに対し、投資の割合は全地域で縮小となった(第2表)。また、消費は、沖縄(4.8ポイント増)、北海道(3.1ポイント増)、東北、四国で拡大し、関東は横ばい、それ以外の4地域で縮小となった。

第2表 地域別最終需要項目別構成の推移

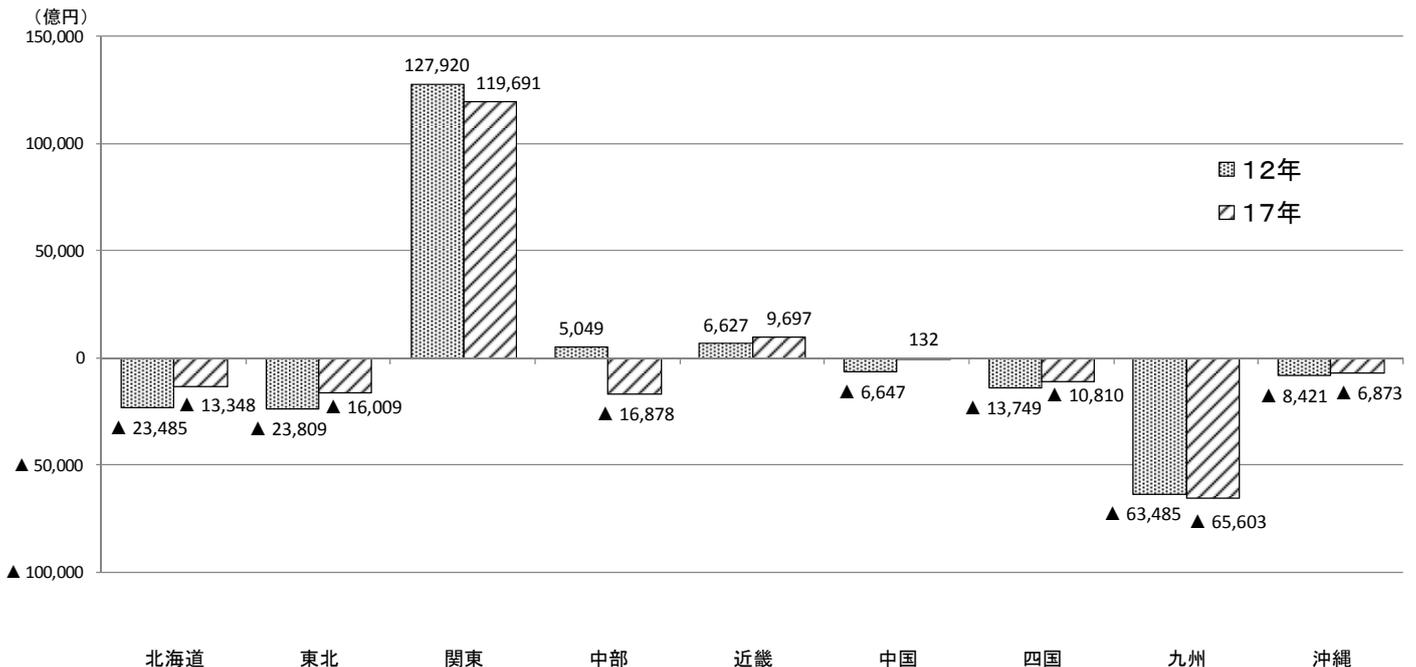
	計	消費			投資			輸出		
		12年	17年	H17-H12	12年	17年	H17-H12	12年	17年	H17-H12
北海道	100.0	73.5	76.5	▲ 3.1	25.3	21.9	▲ 3.5	1.2	1.6	0.4
東北	100.0	66.8	68.5	▲ 1.7	26.3	22.4	▲ 3.9	6.9	9.1	2.2
関東	100.0	66.5	66.5	0.0	23.3	21.5	▲ 1.8	10.2	12.1	1.8
中部	100.0	58.3	57.8	▲ 0.5	24.2	20.1	▲ 4.1	17.4	22.1	4.6
近畿	100.0	68.9	68.7	▲ 0.2	21.1	18.8	▲ 2.3	10.1	12.6	2.5
中国	100.0	65.1	63.4	▲ 1.7	23.2	19.5	▲ 3.6	11.7	17.1	5.4
四国	100.0	67.9	68.8	0.9	22.9	20.6	▲ 2.3	9.2	10.6	1.4
九州	100.0	69.0	67.5	▲ 1.5	22.4	19.4	▲ 3.0	8.6	13.0	4.5
沖縄	100.0	71.2	76.0	▲ 4.8	26.1	21.0	▲ 5.1	2.7	3.0	0.3
地域計	100.0	66.5	66.4	▲ 0.2	23.2	20.6	▲ 2.6	10.2	13.0	2.8

#### 5. 域際収支（地域間の交易、＝移出額－移入額）

地域別に域際収支をみると、移出超過地域は、平成12年に引き続き「関東」が突出しており、次いで「近畿」、「中国」と3地域のみが移出超過となった(第6図)。一方、移入超過地域をみると、九州が突出しており、次いで中部、東北、四国、北海道、沖縄の6地域が移入超過となった。

なお、中国は平成12年では移入超過地域であったが、平成17年はわずかではあるが移出超過地域に転じた。一方、中部は平成12年では移出超過地域であったが、平成17年は移入超過地域に転じた。

第6図 地域別域際収支



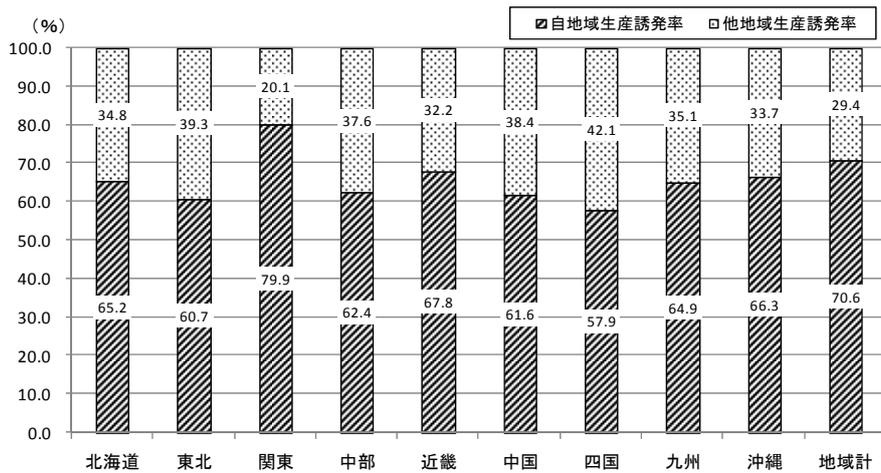
## 6. 生産誘発 (消費、投資、輸出などの最終需要を満たすために行われた生産活動)

### (1) 生産誘発額と生産誘発率

平成17年の地域間産業連関表の最終需要計による生産誘発額の地域計は、948兆1,934億円となり、12年と比べ1.2%の増加、これを当該地域の最終需要が当該地域自身の生産を誘発する場合(自地域生産誘発額)と、他地域の生産を誘発する場合(他地域生産誘発額)に分けてみると、自地域生産誘発額は669兆2,298億円、同1.9%の増加となったが、他地域生産誘発額は278兆9,635億円、同▲0.6%の減少となった。

地域別では、いずれの地域も自地域生産誘発額が他地域生産誘発額よりも高い(第7図)。また、自地域生産誘発率(自地域生産誘発額/生産誘発額合計)をみると、地域計が70.6%であるのに対し、関東は79.9%と突出して高く、次いで、近畿67.8%、沖縄66.3%となっている。

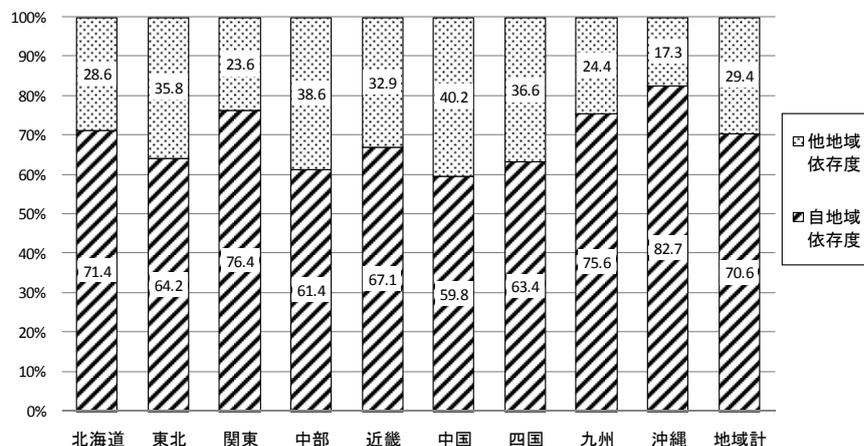
第7図 最終需要計による生産誘発率(自地域、他地域別割合)



### (2) 生産誘発依存度

当該地域の生産が自地域の最終需要に依存する割合(自地域依存度(自地域生産誘発額/生産誘発額))と他地域の最終需要に依存する割合(他地域依存度(他地域生産誘発額/生産誘発額))をみると、自地域依存度が地域計よりも大きいのは、沖縄、関東、九州、北海道の4地域で、特に沖縄は82.7%と8割を超えており、自地域の生産が自地域の最終需要に依存する割合(生産誘発額の自地域依存度)が高いことがわかる(第8図)。一方、地域計よりも小さいのは、中国、中部、四国、東北、近畿の5地域であった。特に中国、中部は、自地域依存度がそれぞれ59.8%、61.4%と60%前後であることから、当該地域の生産が他地域の最終需要の影響を受けやすいことを示している。

第8図 生産誘発依存度(自地域依存、他地域依存)

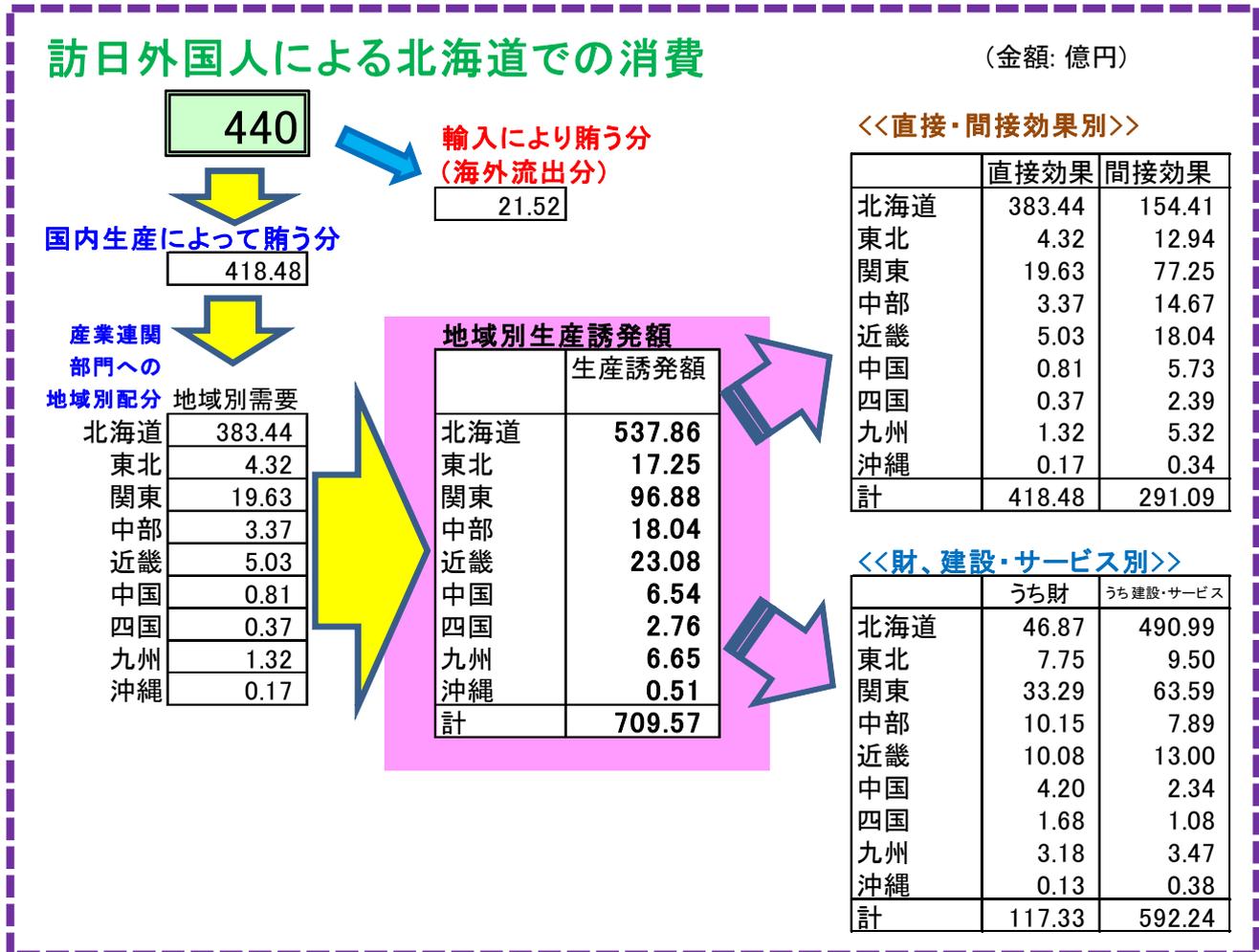


## 7. ケーススタディ

### (1) 北海道訪日外国人の消費が及ぼす地域間波及効果

北海道の訪日外国人の消費 440 億円によって、710 億円の国内生産誘発効果をもたらす(直接需要の約 1.7 倍の効果)(第 9 図)。

第9図 北海道訪日外国人の消費が及ぼす地域間波及効果



### <<与件データについて>>

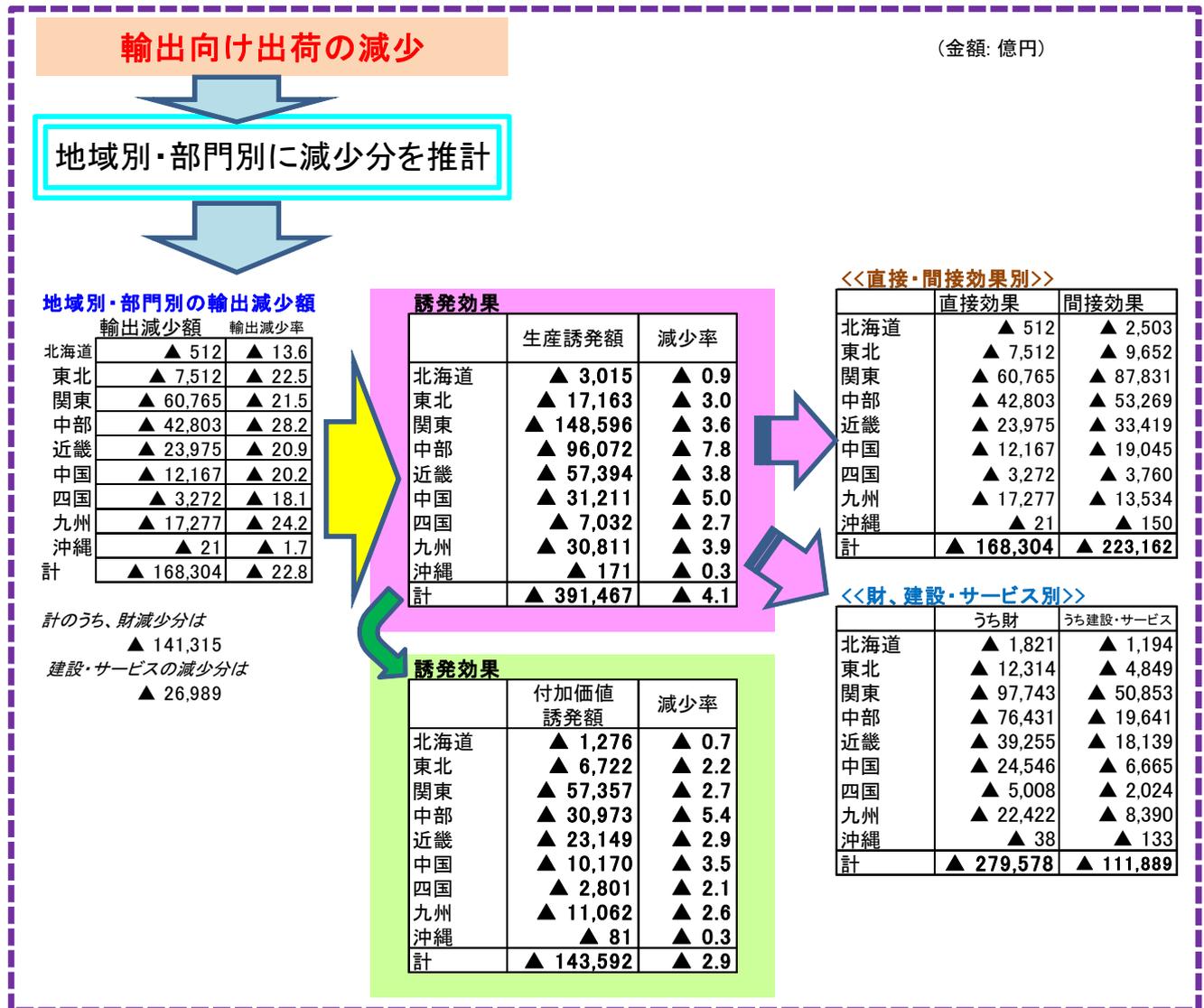
- ・北海道の訪日外国人旅行者数 = 110万人
- ・北海道の訪日外国人の1人あたり平均支出額 = 4万円
- ・北海道の訪日外国人の消費パターン及び国内取引パターン = 平成17年地域間産業連関表(53 部門)

(2) 主要輸出財減少の地域間波及効果

平成21年の地域別・部門別輸出額の減少は▲16兆8,304億円であり、地域合計の生産額は▲39兆1,467億円、▲4.1%減少する（直接需要の約2.3倍の影響）。

この結果、付加価値額(GDP相当)は、▲14兆3,592億円、▲2.9%減少する(第10図)。

第10図 主要輸出財減少の地域間波及効果



<<与件データについて>>

・鉱工業出荷内訳表の主要輸出財の平成21年前年比伸び率を各地域・部門別の輸出額に乗じた額及び主要輸出財の減少に付随する各地域の商業、運輸マージン額

= ▲16兆8304億円減

注1) 主要輸出財とは、鉱工業出荷内訳表と産業連関表の両方に対応するものを指す(複数対応有)

注2) 主要輸出財の平成21年前年比伸び率は、全地域、部門別の伸び率は同一と仮定

# 産業連関表はこのように利用されています

## 産業の結びつきが詳しくわかります

産業連関表により各財・サービスの国内生産額、需要先販売額(中間需要、消費、投資、輸出など)及び費用構成(投入)が詳細にわかることから、産業別の投入構造や産業と産業の結びつきが詳しくわかります。



## 経済政策の効果がわかります

産業連関表を利用することにより、特定の経済政策が各産業にどのような影響をもたらすかを分析することができます。例えば、公共投資及びIT投資などによる経済効果や愛・地球博などの大きなイベントによる経済の波及効果などがわかります。



## いろいろな経済指標に利用されています

産業連関表は、5年ごとに作成されることから、国民経済計算(GDP推計)の重要な基礎資料として利用されています。

また、産業別の付加価値額は、「第三次産業活動指数」(経済産業省)、「企業向けサービス価格指数」(日本銀行)などのウエイトの計算に利用されています。



〈お問い合わせ先〉

経済産業省経済産業政策局調査統計部

経済解析室産業連関(地域表)担当

〒100-8902 東京等千代田区霞が関一丁目3番1号

電話 03-3501-6648 (ダイヤルイン)